



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

2022年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	61,458	13.2	9,634	47.6	9,645	49.7	7,028	60.0
2021年12月期第2四半期	54,293	1.3	6,525	6.4	6,443	6.1	4,392	2.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 7,483百万円 (63.8%) 2021年12月期第2四半期 4,567百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	107.90	
2021年12月期第2四半期	67.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	114,390	70,679	61.8
2021年12月期	108,188	65,471	60.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 70,644百万円 2021年12月期 65,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		26.00		30.00	56.00
2022年12月期		33.00			
2022年12月期(予想)				45.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	9.7	17,500	27.4	17,500	32.3	12,500	39.8	191.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	65,182,480 株	2021年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	114,664 株	2021年12月期	17,984 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	65,138,180 株	2021年12月期2Q	65,164,599 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

単位：百万円

	2021年12月期 第2四半期累計	2022年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	54,293	61,458	+7,165	113.2%
営業利益	6,525	9,634	+3,109	147.6%
営業利益率	12.0%	15.7%	+3.7p	—
経常利益	6,443	9,645	+3,202	149.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,392	7,028	+2,636	160.0%

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢長期化等への懸念から、先行き不透明な状況ではあるものの、持ち直しの動きが継続しました。当社グループを取り巻く事業環境についても、原材料価格の上昇や部品供給の停滞等を背景に一部の顧客に保守的な動きが見られたものの、業務やビジネスの革新にデジタル技術を活用する企業の意欲は依然として強く、堅調な状況が続いています。

かかる状況のもと当社グループは、当連結会計年度より長期経営ビジョン「Vision 2030」を掲げるとともに、3カ年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」をスタートさせました。「Vision 2030」では2030年に、多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業になることを目指しています。また、その実現に向けての第1歩となる当中期経営計画で定めた4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革に取り組むことにより、2024年12月期の定量目標(売上高1,500億円、営業利益180億円、営業利益率12%、ROE15%)の達成に向け事業活動を推進しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61,458百万円(前年同期比113.2%)、営業利益9,634百万円(同147.6%)、経常利益9,645百万円(同149.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,028百万円(同160.0%)となりました。

売上高については、4つの事業セグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、増収効果に加え、ソフトウェア製品および受託システム開発を中心とする売上総利益率の向上により、各段階利益で増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における収益認識会計基準等の適用に伴う影響額は、売上高1,954百万円、営業利益1,030百万円の増加となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2021年12月期 第2四半期累計			2022年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	11,804	520	4.4%	13,635	1,069	7.8%	+1,831	+549
ビジネスソリューション	7,718	1,231	15.9%	8,723	2,277	26.1%	+1,005	+1,046
製造ソリューション	15,637	1,511	9.7%	17,339	2,045	11.8%	+1,702	+534
コミュニケーションIT	19,132	3,261	17.0%	21,759	4,242	19.5%	+2,627	+981
合計	54,293	6,525	12.0%	61,458	9,634	15.7%	+7,165	+3,109

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、銀行業向けのDX支援案件が顧客接点改革領域を中心に好調に推移したことに加え、クレジットカード業やリース業向けのシステム開発案件が拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が、輸送機器業やサービス業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、エンジニアリングチェーンのデジタル化の実現を支援するPLMソリューション「Teamcenter」の導入案件が輸送機器業および電気・精密業を中心に拡大したことに加え、新たな市場として開拓を進めるプロセス製造業向けの案件が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、マーケティングおよび基幹業務領域における顧客のDX支援案件がサービス業や製菓業向けに拡大したことに加え、ERPシステムの更新需要を背景としたSAPソリューションの導入案件もサービス業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,202百万円増加し、114,390百万円となりました。流動資産は、収益認識会計基準等を適用したことによる契約資産の増加、サブスクリプション型サービス提供に伴う前払レンタル料を中心とした前渡金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,313百万円増加し、96,246百万円となりました。固定資産は、主に繰延税金資産の減少により、前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、18,144百万円となりました。

なお、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して995百万円増加し、43,711百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加、前受レンタル料・保守料等である契約負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,247百万円増加し、41,723百万円となりました。固定負債は、主にリース債務の減少により、前連結会計年度末と比較して252百万円減少し、1,988百万円となりました。

なお、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して5,207百万円増加し、70,679百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社グループの業績は4つの事業セグメントすべてが好調に推移しました。原材料価格の上昇や部品供給の停滞等を背景に先行きへの懸念はあるものの、顧客のデジタル投資に対する意欲は極めて強く、6月末の受注残高も高い水準にあることから、2022年2月9日に公表した通期業績予想を修正します。また、通期業績予想の修正に伴い、2022年12月期の配当予想も修正します。

それぞれの修正内容については、以下のとおりです。

① 2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,000	15,000	15,000	10,500	161.13
今回修正予想(B)	123,000	17,500	17,500	12,500	191.90
増減額(B-A)	3,000	2,500	2,500	2,000	—
増減率(%)	2.5%	16.7%	16.7%	19.0%	—
(ご参考)前期実績(2021年12月期)	112,085	13,736	13,224	8,944	137.26

② 2022年12月期 配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	—	33円00銭	66円00銭
今回修正予想	—	45円00銭	78円00銭
当期実績	33円00銭	—	—
前期実績 (2021年12月期)	26円00銭	30円00銭	56円00銭

詳細につきましては、本日（2022年7月28日）発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	3,734
受取手形及び売掛金	23,219	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,893
商品及び製品	30	197
仕掛品	1,303	—
原材料及び貯蔵品	32	28
前渡金	14,063	17,074
預け金	46,272	46,650
その他	1,133	1,672
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	89,933	96,246
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,220
無形固定資産	5,112	5,420
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,083	9,859
貸倒引当金	△327	△356
投資その他の資産合計	9,756	9,503
固定資産合計	18,255	18,144
資産合計	108,188	114,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,606	11,189
未払法人税等	3,506	2,659
前受金	13,632	—
契約負債	—	16,752
受注損失引当金	364	486
資産除去債務	71	—
その他	13,294	10,635
流動負債合計	40,476	41,723
固定負債		
退職給付に係る負債	54	63
資産除去債務	953	965
株式給付引当金	—	34
その他	1,232	924
固定負債合計	2,240	1,988
負債合計	42,716	43,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,286
利益剰余金	41,489	46,626
自己株式	△31	△416
株主資本合計	64,925	69,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	245
為替換算調整勘定	371	722
その他の包括利益累計額合計	527	968
非支配株主持分	19	34
純資産合計	65,471	70,679
負債純資産合計	108,188	114,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	54,293	61,458
売上原価	35,272	38,484
売上総利益	19,020	22,974
販売費及び一般管理費	12,494	13,339
営業利益	6,525	9,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	26
保険配当金	20	44
投資事業組合運用益	63	31
助成金収入	31	16
雑収入	20	34
営業外収益合計	160	153
営業外費用		
支払利息	19	12
持分法による投資損失	83	17
貸倒引当金繰入額	108	29
為替差損	22	68
雑損失	8	15
営業外費用合計	241	142
経常利益	6,443	9,645
特別利益		
移転補償金	—	270
持分変動利益	—	31
特別利益合計	—	301
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	—	65
税金等調整前四半期純利益	6,443	9,880
法人税、住民税及び事業税	1,979	2,615
法人税等調整額	69	222
法人税等合計	2,049	2,837
四半期純利益	4,394	7,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,392	7,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,394	7,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	90
為替換算調整勘定	154	350
その他の包括利益合計	173	441
四半期包括利益	4,567	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,565	7,469
非支配株主に係る四半期包括利益	2	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、原価回収基準の適用により当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ609百万円減少する一方、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用したことにより、売上高が2,563百万円、売上原価が1,533百万円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,030百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,804	7,718	15,637	19,132	54,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,804	7,718	15,637	19,132	54,293
セグメント利益	520	1,231	1,511	3,261	6,525

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,635	8,723	17,339	21,759	61,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,635	8,723	17,339	21,759	61,458
セグメント利益	1,069	2,277	2,045	4,242	9,634

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。